

政治・経済

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和3年度（第1回）大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の政治・経済の問題作成方針は以下のとおりである。

現代における政治，経済，国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治，経済，国際関係等の客観的な理解を基礎として，文章や資料を的確に読み解きながら，政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，各種統計など，多様な資料を用いて，様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

以上のような問題作成方針に基づき作成された問題を次の観点より評価した。

- (1) 問題作成方針を踏まえて，知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題の出題も含め，バランスのとれた出題となっているか。
- (2) 高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）の範囲内から出題されており，特定の分野・領域に極端に偏っていないか。
- (3) 出題される資料等が，特定の教科書に偏っていないか。
- (4) 高等学校における学習の過程を意識した問題の場面設定がなされた問題が含まれており，その場面設定が，教科・科目の本質に照らし必然性のある形で出題されているか。
- (5) 試験問題の構成（設問数，配点，設問形式等）は適切であるか。
- (6) 文章表現・用語は適切であるか。
- (7) 問題の難易度は適正であるか。
- (8) 得点のちらばりは適正であるか。

2 内容・範囲

出題は「政治・経済」全分野にわたる総合的な内容で，政治分野と経済分野の融合問題として「望ましい社会の姿」と「途上国支援への開発協力のあり方」，経済分野の問題では「現代の経済」，政治分野の問題では「民主主義の基本原則と日本国憲法」について，基礎的な原理・原則，現代社会の諸課題について，多面的・多角的に考察する設問であった。

まず，内容・範囲については，各大問，設問ごとに次のとおりである。

第1問 望ましい社会の姿

望ましい社会の姿をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。発表テーマを設定し，経済成長，所得分配，持続可能性といったテーマ別に調べたことを発表するといった場面設定であり，授業改善に対してメッセージ性のあるものであった。難易度は標準である。

問1 「人間開発指数」についてのやや細かな理解を問う，やや難易度が高い設問である。

問2 名目GDPと実質GDPとそれぞれの成長率について，実際の計算をさせることにより理解を問う標準的な難易度の設問である。

問3 各国の経済状況と消費者物価指数との関係の理解を問う，やや平易な設問である。

問4 所得格差の概念的な理解に基づいて，年齢階級別に見た所得再分配によるジニ係数の変化を示した資料について考察できるかを問う設問である。

- 問5 社会保障について財源負担と制度の理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問6 環境問題に関する条約の理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問7 環境問題とそれに関連した出来事についての理解を問う、やや難易度の高い設問である。

第2問 民主主義の基本原則と日本国憲法

民主主義の基本原則と日本国憲法をテーマにした政治分野の問題である。法律や政治に関する講義に参加するという形式のため、スムーズに設問に取り組むことができる問題であった。難易度は標準的である。

- 問1 諸資料から公法と私法と自治の在り方の関係についての理解を問う、やや難易度の高い設問である。
- 問2 消費者を保護する観点から、契約の意義についての基本的な理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問3 義務教育の無償について、様々な学説や判例などの諸資料から読み解く標準的な難易度の設問である。
- 問4 裁判員制度についての理解を問う平易な設問である。
- 問5 時事的な候補者男女均等法に関する基本的な理解を問う平易な設問である。
- 問6 政治の自由化と包括性の概念について、資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を求める応用的な設問である。
- 問7 日本の内閣の運営の在り方についての理解を問う平易な設問である。
- 問8 二院制をとる国の議会の運営についての理解を問う、やや細かな設問である。

第3問 現代の経済

現代の経済をテーマにした経済分野の問題である。雇用や賃金について、国家や財政の状況、銀行制度、国際経済の変化の関係から捉える出題であった。難易度は標準的である。

- 問1 日本の雇用環境とその変化についての理解を問う平易な設問である。
- 問2 労働組合の活動や運営についての理解を問う平易な設問である。
- 問3 国家財政における歳出と歳入との関係の理解をもとにした思考力を問う、やや難易度の高い設問である。
- 問4 不良債権処理について、銀行のバランスシートの資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を問う応用的な設問である。
- 問5 1980年代以降の日本の銀行に対する規制や保護についての理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問6 国際収支についての基本的な知識を活用して、思考力・判断力・表現力等を問う応用的な設問である。
- 問7 国際通貨制度の変遷についての理解を問う標準的な難易度の設問である。
- 問8 経済のグローバル化の中で進む国際分業について、資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等を問う標準的な難易度の設問である。

第4問 発展途上国への開発協力のあり方

発展途上国への開発協力のあり方をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。主体的・対話的で深い学びを実現するための探究的な学習を進める形式をとっており、高等学校の教育現場に対するメッセージ性のある問題であった。難易度はやや平易である。

- 問1 民主主義の基本的な理解を問う平易な設問である。
- 問2 日本のODA（政府開発援助）の状況についてのやや細かな理解を問う、やや難易度の

高い設問である。

問3 人間の安全保障についての理解を問う平易な設問である。

問4 アジア諸国の経済状況の特徴について、資料を活用する力を問う標準的な難易度の設問である。

問5 開発協力による開発途上国への支援の在り方について、資料を活用する力を問う平易な設問である。

問6 時事的なマイクロファイナンスについての理解を問う標準的な難易度の設問である。

問7 日本の国際貢献の在り方について、立場を明確にして、それぞれの理由を思考・判断等させる探究的な設問である。

以上の内容から、問題の内容は適切で、学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかったと考える。

また、第1問の間2、問3、のように知識の理解の質を問う設問や、第2問の間6、第3問の間3、問6、問8、第4問の間7のように思考力・判断力・表現力等を使って解くことが求められる設問、さらには第4問の間4、問5のように資料を活用する技能を問う設問の出題など、バランスのとれた出題となっていたと判断できる。

3 分量・程度

共通テスト(1)の設問数は30題で、大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）と比べて減少した。取り扱う資料が増え、問題全体の文字数も増えていることを考慮すると、適切な設問数であったと考える。試験全体の分量や文字数についても、センター試験と比較すると増えているが、出題方針を考慮すると適切なものであったと評価できる。

問題の難易度については、標準的な難易度の設問が多い。具体的な概念や知識の活用が必要な設問も多く良問も多いが、一部の設問について、第2問の間8のような判断基準が複数にわたる設問や、第1問の間1のように人間開発指数に関する細かな知識を問う出題などがあり、例えば、制度や理念に対する本質的な出題をするなどの工夫を求めたい。

4 表現・形式

問題の場面設定において、高校生が授業で学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を見出そうとする場面や、資料やデータ等を基に考察する場面などがあり、現実社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てることを目標の一つに掲げる「政治・経済」の科目の本質と照らして適切であったと考えられる。

設問形式では、選択肢としては4択が19問、6択が2問、7択が4問、8択が5問であり、適文選択と誤文選択のバランスは、適文選択が26問となり、誤文選択が4問であった。正しい組合せを選ぶ設問が15問、正誤の組合せの設問が1問出題されており、設問形式の多様化が見られた。また、第2問の間6、第3問の間3、問6、問8、第4問の間7のように思考力等を必要とする設問や、知識を活用して答える設問など、出題の工夫が見られた。配点については、第3問の間4などのように、おおむね解答するのに複雑な手順を踏む問題への配点が大きくなっており、適切であると考えられる。

文章表現・用語や図表の取扱いについては、第3問の間8や第4問の間7のように受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切であったと考える。

5 要 約

共通テストの初回となった本年度の問題は、全体として、リード文が簡潔に表現され、生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされ、設問の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業をうながす工夫が見られた。また、資料を活用しながら、思考力・判断力・表現力等を問う設問の増加から、知識を単純に覚える授業からの脱却が高等学校等において期待される。

今後も学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用し資料等から課題を捉える設問や、現実社会の諸課題や時事的な問題を多面的に多角的に考察する思考力・判断力・表現力等を必要とする設問を期待したい。また、資料等の中で問いを提示し、その問いについて、学習指導要領で求められる知識・技能を活用し、多面的・多角的に考察し、主体的に探究するような設問を期待したい。

一方で、改善が必要な点として、設問を解くために必然性のある多様な学習場面の設定や、その授業場面を活用するような出題が挙げられる。例えば、第4問では、探究の授業場面などメッセージを込めることには成功していると考えられるが、この導入部分を活用するような出題になるように工夫を継続してもらいたい。

第2 教育研究団体の意見・評価

○ 全国公民科・社会科教育研究会

(代表者 大山 敏 会員数 約1,000人)

T E L 03-3333-7771

1 前 文

出題内容は、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に示された教科及び科目の目標および内容におおむね則しており、基礎・基本を重視したものとなっている。いわゆる奇問や難問とされる問体は見られず、高校生が学習した知識や涵養した思考力や判断力を用い、考えて解いていく工夫が施されている標準的な問題である。基礎的基本的な知識を習得しているか、さらに習得した知識を活用して思考を深められるかを問う形になっている。問題作成には多くの困難があったものと推察される。基礎的基本的な知識とは何かを確認すること、その基礎的基本的な知識を問うに当たり単に知っているか否かを問うのではない工夫を施すこと、さらに思考力や判断力を問うこと、一定の平均点を確保すること、試験時間内にひととおり解き終わること、他教科あるいは他科目との出題内容の重複を避けること、高校生の学びの指針となるだけでなく高校生へのメッセージとなること、大学人としての叡智に裏付けられた質の高さを維持すること、そして何より大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）の初回として広く社会に誇れるものであることなど、出題者の努力には敬意を表するものである。来年度更なる良問を作成し、高校生の学びの成果に添えていただくべく、後期中等教育の現場にあって公民科を与える立場から意見と評価を申し述べたい。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

大問数は4、問題数は30、解答数は31、図や資料などを多く取り入れ、リード文もこれまでの大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）とは大きく変わった。思考力判断力のみならず限られた時間に大量の文章やデータを読み解き処理する能力が求められた。個々の問題を解くに当たり読み取る量のはるかに多いことから解答時間が足りない高校生あるいは問題文の読解に力尽きて問いを解くところまでたどり着かなかった高校生もいることだろう。読解力も公民科で培われる学力のうちとすれば、大量の文章や資料等を読ませる意義はある。また、情報の取捨選択をして限られた時間内に大量の情報を処理する能力も公民科で培われる学力の内とすれば、大量の文章や資料等を読ませる意義はある。ただ、そこにはじっくり読んで考える高校生は求められていないというメッセージが込められていることは留意したい。共通テストと改められたがゆえに問われる課題であろう。「倫理、政治・経済」ではなく「政治・経済」を入試科目として選ぶ高校生の平均的な学力を考えれば、読解に要する文章等の情報量が増えれば平均点が大きく下がるのは避けられない。知識のみで解ける問題を極力減らし、思考力や判断力、資料活用能力を試す問題が増えたのは共通テストの意図を出題者が十分汲み取ったからである。汲み取った分だけ、設定にこだわりすぎて問いとは関係の薄い部分で冗漫になり、かえって煩雑で、読み飛ばしても正答が得られる問いもある。学習指導要領は同じであることからこれまでのセンター試験で問われている知識は同じであることは当然で、難易度も同程度である。ただ、公民科の他の科目とは出題形式等、様々な調整が必要ではないか。

第1問 「望ましい社会の姿」についてふたりの生徒が発表するという想定の下に、経済成長、

所得配分、持続可能性という3主題において、基礎的基本的な知識の確認から、思考力判断力までを幅広く問う。学習指導要領にいう大項目「(3)現代社会の諸課題」を念頭に置いている。

問1 人間開発指数(HDI)についての基礎的基本的な知識を問う。HDIは国連開発計画が発表していること、内容が平均寿命などの保険水準、就学率や識字率などの教育水準、一人当たり国内総生産などの所得水準の3つの指標から測定することなどは高校生でも理解できているだろう。しかし、②の導入された経緯や④の策定された背景まで知っていなければならないというのは学習範囲を超えるのではないか。②の人間の基本的ニーズ(BHN)はHDIと同じ発想だから選択肢②は正文と見抜けるだろう。④はミレニアム開発目標8つを覚えてなければならぬと答えられない。すなわち、高等学校公民科「政治・経済」においてMDGsの8つの目標とSDGsの17の目標は暗記せよと大学入試センターは求めていることになる。

問2 経済状況を示す表から3つのデータを算出する基礎的基本的な問い。

問3 経済成長と物価の関係を、経済状況を示す文と消費者物価指数の変化をあらわすグラフの読み取りをとおして基礎的基本的な知識と併せて思考力と判断力を問う。平易ながら大切な問い。それぞれの国のことかは容易に分かるよう工夫されている。

問4 所得格差について当初所得と再分配所得のジニ係数のグラフから考える問い。

問5 社会保障制度の財源について租税を中心とする北欧型と社会保険料を中心とする大陸型があること、日本は消費税を福祉目的税としたこと、介護保険を導入したことも基礎的基本的な知識である。

問6 環境問題に関する条約についての基礎的基本的な知識を問う。aはバーゼル条約のことなので誤文。bとcは正文。持続可能性の意義を問うのは大切なことだが、条約名称と内容の正しい組み合わせを選べるのが持続可能性の大切さを理解していることになるのであろうか。単なる知識理解を問う安直な問いで終わっている点が悔やまれる。cの水俣条約の発効は2017年と新しく、高校生にはまだ定着していないかもしれない。

問7 環境問題に関する国際間の対立と協力についての基礎的基本的な知識を問う。①、②および③は正文。④パリ協定は努力目標なので誤文。「政治・経済」科目の目標に準拠するならば、個々の出来事の正誤判定ができることより、各国が対立をどう乗り越え協調していくかを考える問いを作成すべきではないか。

第2問 「民主主義の基本原則と日本国憲法」について大学のオープンキャンパスに参加した4人の生徒が体験した内容という想定の下に、公法と私法、契約と法、教育と法、裁判員裁判、具体的な政策、政治体制、内閣、日米英の議会を主題として、基礎的基本的な知識から思考力判断力までを幅広く問う。問いの難易度以上に処理する情報量の多さに高校生は疲弊しただろう。

問1 資料1から三菱樹脂訴訟における間接適用説と直接適用説と判断できる。その上で資料2を読めば、正答④は容易である。

問2 契約に関連する基礎的基本的な知識を問う。成人年齢引き下げを視野に入れた教育的配慮のある出題である。④貸金業法は改正されて年収の3分の1以下の規制が設けられたとの記述から誤文だが、「政治・経済」の授業でここまで扱うことは少ない。

問3 教育と法に関する3つの資料文の読解に基づく思考力と判断力を問う。憲法第26条の「教育を受ける権利」に関する最高裁判例について、「義務教育無償」の判例は教科書に掲載はなく授業で扱うことは少ない。永井、奥平、芦部の各先生の名前が明示されており、

社会科学を志す高校生の日ごろの勉強に当たり参考になるとともに、よき読書案内となろう。

問4 裁判員裁判についての基礎的基本的な知識を確認する問い。いずれも平易ながら大切な知識である。

問5 現代日本の政治や政策についての問い。候補者男女均等法が努力目標か罰則規定を含むかが問われた。本問の趣旨は、現実の日本社会がどういう方向を模索しているかを理解しているかを問うことと考えられる。男女共同参画社会の実現や障害者の雇用促進にあること、あるいは参議院議員選挙における合区や特定枠の導入による政治参加の方法について工夫していること、ふるさと納税の返礼品見直しにみられる地方自治のあり方を考えていることなどを理解しているかが問われるべきで、その結果が罰則規定か努力目標かを問うことでよいのか、疑問ではある。

問6 政治体制を包括性と自由化というふたつの指標から考える思考力判断力の問い。平易ながら工夫がみられる。

問7 日本の内閣の運営についての基礎的基本的な知識を問う。憲法74条を覚えているかを求めるウはいささか細かいかもしれないが、選択肢が内閣総理大臣か内閣官房長官であることから、調整役でありスポークスマンである内閣官房長官が連署することはあり得ず消去法で正答が得られる。

問8 日米英の議会についての基礎的基本的な知識を問う。日本の衆議院の再議決、米上院の高級官僚人事への同意権、英議会の構成と首相の下院解散権を制限する議会任期固定法いずれも平易。

第3問 今日の世界経済について、労働、財政、金融、国際経済について基礎的基本的な知識と思考力判断力を問う。課題探究学習を念頭に置いた設定としている。

問1 日本における労使慣行とその慣行が崩れてきている現実について基礎的基本的な用語から確認する問い。平易。

問2 労働法に関し、労働組合の活動や運営について日本の法制度を問う。a 非正規雇用労働者の団結権、b と c 不当労働行為、いずれも平易。

問3 財政について歳入と歳出の年度比較から読み取れる内容を問う思考力判断力の問い。難しいが大切な問い。

問4 バランスシートの問い。バランスシートは「政治・経済」の学習内容から逸脱するが丁寧なリード文を付すことによって思考力判断力問いになっている。ただし、銀行のバランスシートを示しているものの、実際は金融と日本経済史の知識があれば①を読むとすぐ正文と見抜けてしまうだけに拍子抜けする。

問5 バブル経済崩壊後の日本銀行の金融政策と日本版金融ビッグバン以前の護送船団方式下の銀行業界の動きについての基礎的基本的な知識を問う。平易。選択肢の表現としてアで「影響力を行使したことはない」と書かれていると高校生は一度も行使したことはないとどうやって証明するか方法はないだけにこのくぐりを読むだけで知識がなくても正答が③か④と分かってしまう。表現に配慮していただきたい。

問6 国際収支についてリード文と図を読み込みつつ考える思考力判断力の問い。平易。国際収支の項目に何が含まれるのか理解しておく必要がある。新しい出題形式である。

問7 国際通貨制度についての基礎的基本的な知識を問う。平易。

問8 経済のグローバル化が日本と発展途上国・新興国の経済に及ぼす影響を1980年代以後の展開を示す図から考えて解く思考力判断力の問い。

第4問 日本による発展途上国への開発協力のあり方から選挙監視団の派遣，日本のODAの特徴，人間の安全保障，発展途上国の経済指標，支援についての調査資料，マイクロファイナンス，他国を援助する理由が問われた。探究学習の流れに即している。

問1 選挙について基礎的基本的な知識を問う。民主主義の本質を考えさせる問い。形式は目新しいが内容は手堅い。

問2 日本のODAについての基礎的基本的な知識を問う。正答④についての知識がなくても①～③の誤りが明白なことから正解は得られる。

問3 日本の開発協力政策と人間の安全保障についての基礎的基本的な知識を問う。誤答の選択肢が正答から余りにかけ離れていて迷いようがない。

問4 インド，インドネシア，タイ，バングラデシュ，フィリピンという日本の累積援助額上位国の様子について考えて解かせようとしている。しかし，日本からの援助が奏功して減少するのは栄養不良の人口割合しかないだろうからイと分かることで②が容易に選べてしまい，思考力判断力を問うことになっていない。

問5 開発途上国支援についての世論調査から読み取れることを選ぶ思考力判断力の問い。選択肢で述べられている内容を丁寧に確認すれば正答が得られる。

問6 マイクロファイナンスについての基礎的基本的な知識を問う。資料が示されているが問いの見せ方が新しいだけで資料読解を前提とする思考力や判断力を問うわけではない。

問7 日本が開発協力を力を入れる意義について考えて解く。選択肢をよく読めば正答は容易。出題の意図からすれば **30** と **31** の双方が正しく選べて得点として良いのではないか。

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代における政治，経済，国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治，経済，国際関係等の客観的な理解を基礎として，文章や資料を的確に読み解きながら，政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，各種統計など，多様な資料を用いて，様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 「生徒X，Yが『望ましい社会の姿』というテーマで発表を行う」という設定のもと，政治と経済に跨る総合的な問題を作成した。導入（問1）ののち，経済成長（問2，3）と格差・分配（問4，5）という2つの側面から今日の社会を把握し，2つを踏まえたうえで「持続可能性」を考える（問6，7）のが，大問全体の流れである。また，基本的知識の有無を問う段階から，因果関係を認識できる力，グラフを読み取る力を問う段階へと次第にステップアップできる流れとなるよう注意し，政経問題全体の導入部的役割を果たすことを目指した。

問1 「望ましい社会」について考察するきっかけとして，「人間開発指数」に関する基礎的な知識を問う問題であった。

問2 経済成長の側面から考察するために，GDPの概念を取り上げ，名目GDP，GDPデフレーター，名目と実質のGDP成長率についての基礎的な知識を問う問題であった。

問3 経済成長と物価水準の関連に即して，各国の経済状況と消費者物価指数の変化率推移とを関係付けることができるかを問う問題であった。

問4 「望ましい社会」について格差や分配を考察するために，年齢階級別に見た所得再分配によるジニ係数の資料から課題を捉えることができるかを問う問題であった。

問5 格差と分配を考察するに当たり，社会保障の財源と増大する社会保障関係費を賄うための取り組みについて基礎的な知識を問う問題であった。

問6 持続可能性に関連した取り組みについて，環境条約の発展に注目して，基礎的な知識を問う問題であった。

問7 持続可能性に関連して「環境問題における国家間の対立と協調」をとりあげ，これに関する国際的出来事について基礎的な知識を問う問題であった。

第1問の正答率は全体として低く，問1と問5と問6の正答率が低く，問2と問4と問7のそれはやや低く，問3のそれは高かった。

第2問 高校生が，大学での高大連携講座に参加して法律や政治に関する複数の講座を受講し，さらに図書館や自宅で主体的に学習するという場面設定のもとで，民主主義の基本原則と日本国憲法の基礎的な知識やその概念を活用する問題である。

問1 国家と個人あるいは私人間における憲法の適用についての最高裁判所の考え方を踏まえ，公法と私法の違いについて考察できるかを問う問題であった。

問2 契約に関する法律の内容や消費者保護のための法制度についての基礎的な知識を問う問題であった。

問3 学説と判例の読み取りを通して，義務教育無償について考察できるかを問う問題であ

った。

問4 裁判員制度についての基礎的な知識を問う問題であった。

問5 日本の国及び地方公共団体の政治や政策の動向についての時事的な知識を問う問題であった。

問6 政治体制の類型化を活用し、政治体制の特徴を比較し分類することで、制度の意義について捉えることができるかを問う問題であった。

問7 現在の日本における内閣の運用についての基礎的な知識を問う問題であった。

問8 二院制をとる各国の議会についての基礎的な知識を問う問題であった。

第2問の正答率は全体としてやや低く、問1の正答率は低く、問3と問7のそれはやや低く、問4と問5のそれはやや高く、問2と問6のそれは妥当であった。

第3問 生徒たちが、経済を中心とする社会状況について議論し、議論で浮かび上がった課題を考察するという場面を想定し、雇用・賃金のあり方、労働条件に関連する法制度、財政、銀行制度と政府の関与、国際経済などの経済分野の内容について考察する問題である。

問1 賃金制度や雇用形態の多様性を理解しているかを問う問題であった。

問2 労働組合に関する基本的な知識を問う問題であった。

問3 財政構造を把握するための基礎的な概念について、具体的な歳出・歳入の数値例から財政状況を読み取ることができるかを問う問題であった。

問4 金融に関する基礎的な概念を活用し、資料を用いて、不良債権処理の本質や影響について考察することができるかを問う問題であった。

問5 日本の銀行制度について、規制緩和と自由化に関する基礎的な知識を問う問題であった。

問6 国際収支の主要項目について、具体的な事例を用いて収支を求めることができるかを問う問題であった。

問7 国際通貨体制がどのような変遷を経て現在に至っているかについての理解を問う問題であった。

問8 経済のグローバル化の中で、日本企業の発展途上国・新興国への進出が日本経済・日本企業と途上国・新興国にどのような影響を及ぼすかについての理解を問う問題であった。

第3問の正答率は全体としてやや低く、問1の正答率は高く、問3と問4と問5のそれは低く、問6と問8のそれはやや低く、問2と問7のそれは妥当であった。

第4問 生徒たちが、日本の国際貢献について探究し、その成果を発表する場面を想定し、国際開発援助についての基礎的な知識や、日本の国際社会の貢献の在り方について考察するような問題を作成した。特に、「日本による国際協力」を題材として、「政治・経済」で学習した知識を活用し、図表等の読み取りに関する技術を応用し、特定の課題について探究する知的能力を総合的に評価することを目指した。

問1 選挙監視団の派遣を例に、国際協力の事例を多面的・多角的に考察し、その政策の意義についてとらえることができるかを問う問題であった。

問2 日本の政府開発援助に関する実施状況を問う問題であった。

問3 日本の開発協力方針を示した資料から、日本の開発協力政策の考え方についての理解を問う問題であった。

問4 日本の国際援助の上位国について、与えられた資料から、電力発電量、栄養不良の人口割合、平均寿命の関連性を問う問題であった。

問5 日本の外交に関する知識を活用し、「外交に対する世論調査」の資料を正確に読み取る

ことができるかを問う問題であった。

問6 NPO、NGOや企業などによる貧困の解消を目指した活動・組織（マイクロファイナンス及びグラミン銀行）について問う問題であった。

問7 日本の開発協力に関する知識を活用し、国際協力の課題を多面的に考察し、理由や根拠に基づいてまとめ、論理的に自らの考え方を示すことができるかを問う問題であった。

第4問の正答率は全体としてと高く、問1と問3と問4と問5と問7の正答率は高く、問2のそれは低く、問6のそれは妥当であった。

3 出題に対する反響・意見についての見解

前述の問題作成の方針に基づく作題に対し、高等学校教科担当教員及び全国公民科・社会科教育研究会から、以下の通り評価を頂いた。

まず、「高等学校学習指導要領」に関しては、学習指導要領の範囲に沿った出題がなされたとの評価を受けた。次に、共通テストの目的に込んでいるかであるが、(1)については、センター試験との比較において設問数、試験全体の分量や文字数の面で適切であったとの評価を受けていることから、これまでの蓄積は活かされたものと判断している。次に、(2)については、資料を活用しながら、思考力・判断力・表現力等を問う設問の増加から、知識を単純に覚える授業からの脱却が期待されると、高校の授業に対し良い影響を与えるとの評価を得た。さらに、(3)については、リード文全体が簡潔に表現され、主体的な学びを目指す授業を促す工夫がみられたとあるとか、実際の授業をイメージさせるような設定の問題となっており、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善が期待されるとの評価を受けた。このように、共通テストに求められる要請には応えることができたものと理解している。

ただその一方で、

- ・学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用し資料から課題を捉えたり、幅広い資料を多面的・多角的に考察したりする力など、思考力・判断力・表現力等が必要とされる設問の工夫を期待したい
- ・現実社会の諸課題や時事的な問題について、多面的・多角的に考察し、主体的に探究させるような問題の作成を期待したい
- ・設問の導入部分についての工夫を継続し、導入部分を活用するような出題になるように工夫を継続してもらいたい

などの意見・要望・提案等を頂いた。

また、個別の問題に対しては、以下の通りの意見を受けた。

第1問 望ましい社会の姿をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。発表テーマを設定し、経済成長、所得分配、持続可能性といったパート別に調べたことを発表するといった場面設定が、(1)授業構成に対してメッセージ性がある、(2)基礎的基本的な知識の確認から思考力判断力までを幅広く設問されているという評価を頂いた。難易度は標準的と評価された。

問1 「人間開発指数」についての「やや細かな理解」や「学習範囲を超え」た知識を問う設問との評価を頂いた。今後、選択肢や問いかけなどの改善を心掛けたい。

問2 名目・実質GDPとそれらの成長率を計算させる基礎的基本的な問題であるとの評価を頂いた。

問3 各国の経済状況と消費者物価指数の関係の理解を問う、平易ではあるが大切な設問であるとの評価を頂いた。今後、より一層の質の向上に努めていきたい。

- 問4 所得格差の概念的理解に基づいて、年齢階級別に見た所得再分配によるジニ係数の変化に考察できるかを問う問題であるとの評価を頂いた。
- 問5 社会保障の財源負担と制度における理解を問う、標準的な難易度の基礎的基本的な問題であるとの評価を頂いた。
- 問6 環境問題に関する条約に関する標準的な難易度の問題であるが、「単なる知識理解を問う安直な問い」となっているという評価を頂いた。今後、問いかけの質を高め、改善を心掛けたい。
- 問7 環境問題とそれに関連した出来事についての理解を問うやや難易度の高い問題であるが、「各国が対立をどう乗り越え協調していくか」など問題の質を高める努力も必要だというコメントを頂いた。今後、問題の質の向上に努めたい。
- 第2問 民主主義の基本原則と日本国憲法をテーマにした政治分野の問題である。法律や政治に関する講義に参加するという形式のため、スムーズに設問に取り組むことができるとの評価があった。難易度は標準的であるが、処理する情報量の多さは高校生に負担があったかもしれないとのコメントを頂いた。
- 問1 諸資料から公法と私法と自治の在り方との関係についての理解を問う、やや難易度の高い問題である。設問の表現、思考過程の工夫などに取り組んでいきたい。
- 問2 契約に関連する基礎的基本的な理解を問う標準的な難易度の問題であり、教育的配慮のある出題であるとの評価を頂いた。
- 問3 義務教育の無償について様々な学説や判例などの諸資料から読み解く、標準的な難易度の問題であり、学説や判例は「高校生の日ごろの勉強」の「よき読書案内となろう」との評価を頂いた。
- 問4 裁判員制度についての理解を問う、平易な問題であるとの評価を頂いた。
- 問5 候補者男女均等法に関する基本的な理解を問う設問であるが、「候補者男女均等法が努力目標か罰則規定を含むかを問うことでよいのか」とのコメントを頂いた。今後設問の質を高める努力をしたい。
- 問6 政治の自由化と包括性の概念について資料を活用しながら思考力・判断力・表現力等が求められる応用的な設問であり、「工夫がみられる」との評価を頂いた。
- 問7 日本の内閣の運営の在り方についての理解を問う、平易な問題であるとの評価を頂いた。表現や条件設定の見直しなど質の向上に努めたい。
- 問8 二院制をとる国の議会の運営についての基礎的基本的な知識を問う、やや細かな設問であるとの評価を頂いた。解答の条件設定等を見直し、質の向上に努めたい。
- 第3問 現代の経済をテーマにした経済分野の問題である。雇用や賃金を国家や財政の状況、銀行制度、国際経済の変化の関係から捉える出題であった。難易度は標準であるとの評価を頂いた。
- 問1 日本の雇用環境とその変化についての理解を問う、平易な設問であるとの評価を頂いた。選択肢の工夫など質の向上に努めたい。
- 問2 労働組合の活動や運営についての理解を問う、平易な設問であるとの評価を頂いた。
- 問3 国家財政における歳出と歳入の関係の理解をもとにした思考力を問う、やや難易度の高いが、大切な設問であるとの評価を頂いた。表現を簡易化するなどの工夫を行い質の向上に努めたい。
- 問4 不良債権処理について、銀行のバランスシートの資料を活用しながら、思考力・判断力・表現力等を問う応用的な設問である、バランスシートの知識がなくとも説明をよく読

めば解ける問題であるとの評価を頂いた。

問5 1980年代以降の日本の銀行に対する規制や保護についての理解を問う、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問6 国際収支についての基本的な知識を活用して、思考力・判断力・表現力等を問う応用的な設問であり、「新しい出題形式」であるとの評価を頂いた。

問7 国際通貨制度の変遷についての理解を問う標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問8 経済のグローバル化の中で進む国際分業について、資料を活用しながら、思考力・判断力・表現力等を要する、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

第4問 発展途上国への開発協力のあり方をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。主体的・対話的で深い学びを実現するための、探究的な学習を進める形式をとっており、高等学校の教育現場に対するメッセージ性のある形式であった。難易度はやや平易であるとの評価を頂いた。

問1 民主主義の基本的な理解を問う平易な設問である。形式は目新しいが内容は手堅いとの評価を頂いた。

問2 日本のODAについてのやや細かな理解を問うやや難易度の高い設問である。誤り択の表記の仕方についてコメントを頂いた。今後、質の向上に努めていきたい。

問3 人間の安全保障についての理解を問う、平易な設問であるとの評価を頂いた。

問4 アジア諸国の経済状況の特徴について、資料を活用する力を問う、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問5 開発協力による開発途上国への支援の在り方について、資料を活用する力を問う、平易な設問であるとの評価を頂いた。資料の提示方法など、質の向上に努めたい。

問6 時事的なマイクロファイナンスについての理解を問う、標準的な難易度の設問であるとの評価を頂いた。

問7 日本の国際貢献のあり方について、立場を明確にして、それぞれの理由を思考・判断等させる探究的な設問であるとの評価を頂いた。今後も同様の問題作成に努めたい。

4 ま と め

「高等学校教科担当教員の意見・評価」や「教育研究団体の意見・評価」で述べられている通り、全体としては、共通テストに求められる水準の問題が作成できたと評価している。だが、更に良質な問題を作成するには、

- ・リード文に代わる導入部分について、高校の学習のあり方に対するメッセージ性を高めるとともに、問題との関連性を強めること
- ・解答のための必要性や場面設定としての適切性なども考慮しつつ、問題全体の文章量を適切な範囲に収めること
- ・知識を問う問題については、どのような知識が求められているかを受験者が把握しやすいように作問すること

などが求められている。

こうした要請に応えることは容易ではないが、それに比べられるだけの蓄積を、センター試験時代から積み重ねてきたはずである。今後も引き続き、こうした要請に応えつつ、より良質の問題が作成できるよう、問題作成部会の総力をあげて取り組んでいきたい。